



令和6年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年11月13日

上場会社名 株式会社 コンセック
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 浩一

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	4,991	10.1	56		24		94	
5年3月期第2四半期	4,532	5.1	65		48		62	

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 242百万円 (1,451.0%) 5年3月期第2四半期 16百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	52.32	
5年3月期第2四半期	34.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	12,090	7,922	64.2
5年3月期	11,640	7,723	65.0

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 7,764百万円 5年3月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		25.00	25.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	8.3	70	36.3	120	20.2	200		111.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期2Q	1,864,011 株	5年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	6年3月期2Q	70,832 株	5年3月期	70,812 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期2Q	1,793,194 株	5年3月期2Q	1,793,364 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、エネルギーなどコスト負担増加や節約志向の高まりのほか、円安、米欧中経済の成長鈍化が企業活動を行う上での重荷となり、国内景気は小幅ながら多くの業種において下落傾向となりました。今後においても、生活必需品価格上昇や人手不足の長期化、2024年問題など多くの懸念材料があり、企業にとっては厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境のなか、切削機具事業においては、新製品の受注に注力し、特殊工事業においては、ダム、高速道路、橋梁等の公共インフラの整備等の大口案件の受注活動に注力してまいりました。その他事業においても今後の事業展開を見据えての営業活動の推進を行ってまいりました。各事業分野において、円安の影響、資源価格や原材料価格の高騰、供給制約及び人材不足の影響を引き続き受ける状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億91百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業損失は56百万円（前年同期は営業損失65百万円）、経常損失は24百万円（前年同期は経常損失48百万円）となりました。特別利益として関係会社株式売却益など1億39百万円（前年同期は投資有価証券売却益など2百万円）、また、特別損失として、減損損失など24百万円（前年同期は固定資産除売却損など1百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上は含まれておりません。）

(切削機具事業)

新型の切削機具の受注が好調に推移したことにより、売上高は19億84百万円（前年同期比23.5%増）となりました。円安の影響、原材料費の高騰があったものの営業利益は1億68百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

(特殊工事業)

大型工事案件の受注が低調に推移し、売上高は6億71百万円（前年同期比22.7%減）となり、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益48百万円）となりました。

(建設・生活関連事業)

主要な顧客である中小建設設備関連事業者からの受注が順調に推移、また、展示会等の開催が再開したことにより、売上高は16億64百万円（前年同期比8.8%増）となりました。仕入原価の高騰の影響もあるものの、営業利益は49百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの大型受注が好調に推移したことにより、売上高は3億94百万円（前年同期比52.2%増）となりました。原材料の高騰、供給制約等が続き営業損失は29百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(介護事業)

各施設の利用者の増加に努め、売上高は1億78百万円（前年同期比2.6%増）となりました。原価並びに販売費及び一般管理費のコスト削減に努めましたが、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェアの受託開発等の受注が好調に推移し、売上高は99百万円（前年同期比4.2%増）となりました。原価削減に努めましたが、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4億49百万円増加し120億90百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加5億52百万円、棚卸資産の増加29百万円、売上債権の減少1億37百万円などにより3億62百万円増加し58億77百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加1億42百万円などにより、88百万円増加し62億13百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加86百万円、短期借入金の増加1億33百万円などにより2億42百万円増加し30億82百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加1百万円、役員退職慰労引当金の増加2百万円などにより8百万円増加し10億85百万円となりました。なお、長期・短期借入金1億34百万円増加し12億29百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円、配当金の支払45百万円により49百万円増加し7億40百万円となり、株主資本合計で49百万円増加し73億56百万円となりました。その他の包括利益累計額は1億47百万円増加し4億7百万円、非支配株主持分は3百万円増加し1億59百万円となり純資産は2億円増加し79億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年11月10日付で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,020	1,931,611
受取手形、売掛金及び契約資産	2,096,157	1,965,649
電子記録債権	223,970	217,448
商品及び製品	1,093,777	1,099,704
仕掛品	92,244	69,605
原材料及び貯蔵品	454,033	499,667
その他	181,954	98,099
貸倒引当金	△7,242	△5,262
流動資産合計	5,514,912	5,876,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,908,268	3,786,912
減価償却累計額	△2,926,870	△2,884,175
建物及び構築物 (純額)	981,397	902,737
機械及び装置	589,372	629,791
減価償却累計額	△479,644	△525,565
機械及び装置 (純額)	109,728	104,227
土地	3,483,010	3,487,041
その他	997,909	1,021,024
減価償却累計額	△910,780	△926,870
その他 (純額)	87,129	94,154
有形固定資産合計	4,661,265	4,588,158
無形固定資産		
のれん	7,995	9,387
その他	27,465	51,155
無形固定資産合計	35,459	60,541
投資その他の資産		
投資有価証券	819,459	961,509
繰延税金資産	49,107	45,541
退職給付に係る資産	293,940	297,241
その他	278,474	277,104
貸倒引当金	△12,303	△17,037
投資その他の資産合計	1,428,677	1,564,359
固定資産合計	6,125,401	6,213,058
資産合計	11,640,313	12,089,580

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,790	1,074,929
電子記録債務	680,490	934,867
短期借入金	515,611	648,686
未払法人税等	52,538	47,068
賞与引当金	105,765	100,168
完成工事補償引当金	240	226
その他	242,238	276,377
流動負債合計	2,840,672	3,082,321
固定負債		
長期借入金	578,861	580,040
役員退職慰労引当金	147,955	149,851
退職給付に係る負債	301,930	295,720
その他	48,280	59,526
固定負債合計	1,077,025	1,085,138
負債合計	3,917,697	4,167,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	691,332	740,327
自己株式	△103,188	△103,211
株主資本合計	7,307,487	7,356,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,800	162,043
為替換算調整勘定	160,807	196,025
退職給付に係る調整累計額	57,023	49,040
その他の包括利益累計額合計	259,630	407,108
非支配株主持分	155,498	158,552
純資産合計	7,722,616	7,922,120
負債純資産合計	11,640,313	12,089,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	4,531,544	4,990,549
売上原価	3,473,958	3,885,588
売上総利益	1,057,586	1,104,961
販売費及び一般管理費	1,122,408	1,161,043
営業損失(△)	△64,822	△56,082
営業外収益		
受取利息	608	702
受取配当金	12,492	18,079
受取手数料	3,017	2,947
受取家賃	6,392	6,408
その他	9,545	8,081
営業外収益合計	32,054	36,218
営業外費用		
支払利息	1,556	1,820
為替差損	13,518	1,115
その他	484	1,002
営業外費用合計	15,558	3,936
経常損失(△)	△48,326	△23,800
特別利益		
固定資産売却益	457	8
投資有価証券売却益	1,325	20,369
関係会社株式売却益	—	118,400
特別利益合計	1,781	138,777
特別損失		
固定資産除売却損	400	554
減損損失	—	23,928
投資有価証券評価損	161	—
特別損失合計	561	24,482
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△47,105	90,495
法人税、住民税及び事業税	27,699	26,150
法人税等調整額	△661	△20,439
法人税等合計	27,038	5,711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,143	84,784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,880	△9,041
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,263	93,825

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△74,143	84,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,721	122,529
為替換算調整勘定	96,237	42,432
退職給付に係る調整額	△9,228	△7,983
その他の包括利益合計	89,730	156,978
四半期包括利益	15,587	241,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,456	241,303
非支配株主に係る四半期包括利益	6,131	459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△47,105	90,495
減価償却費	70,058	68,731
減損損失	—	23,928
のれん償却額	2,284	2,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,571	2,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,673	△6,456
受取利息及び受取配当金	△13,100	△18,781
支払利息	1,556	1,820
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△57	546
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,325	△20,369
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△118,400
売上債権の増減額 (△は増加)	579,904	138,331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△207,095	△10,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,920	84,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,797	41,498
その他	△47,762	45,191
小計	188,701	325,435
利息及び配当金の受取額	13,099	18,779
利息の支払額	△1,563	△1,880
法人税等の支払額	△126,339	△31,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,897	310,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,901	△56,900
定期預金の払戻による収入	9,600	9,600
有形固定資産の取得による支出	△40,270	△52,301
有形固定資産の売却による収入	457	45,726
有形固定資産の除却による支出	△232	—
無形固定資産の取得による支出	△6,300	△25,211
投資有価証券の取得による支出	△59,636	△259,945
投資有価証券の売却による収入	34,925	321,942
貸付金の回収による収入	—	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△20,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	17,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,357	30,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,225	182,260
長期借入れによる収入	130,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△202,736	△255,134
リース債務の返済による支出	△347	△352
自己株式の取得による支出	△163	△22
配当金の支払額	△53,801	△44,830
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,222	161,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,851	3,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,831	506,392
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,602	1,254,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,770	1,760,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,605,658	868,073	1,529,699	258,938	173,734	95,441	4,531,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,857	—	14,994	13,685	—	5,134	39,670
計	1,611,516	868,073	1,544,693	272,623	173,734	100,575	4,571,215
セグメント利益 又は損失(△)	86,943	48,226	37,345	△13,914	△17,595	△14,286	126,719

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	126,719
セグメント間取引消去	△5,372
全社費用(注)	△186,169
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△64,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,983,624	670,879	1,664,139	394,225	178,213	99,469	4,990,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,204	—	17,918	25,363	—	3,619	56,104
計	1,992,829	670,879	1,682,058	419,587	178,213	103,087	5,046,653
セグメント利益 又は損失 (△)	167,660	△5,818	48,908	△29,315	△6,922	△18,545	155,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	155,968
セグメント間取引消去	△3,832
全社費用（注）	△208,218
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△56,082

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
減損損失	—	—	23,928	—	—	—	23,928

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、令和5年8月31日開催の取締役会において、株式会社丸金建設（以下、「丸金建設」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、令和5年8月31日付で株式譲渡契約を締結し、令和5年10月2日付で当該株式を取得しました。なお、取得株式のうち10%は、当社子会社の山陰建設サービス株式会社が取得しております。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸金建設
事業の内容 一般土木建設業

②企業結合を行った主な理由

当社は、土木建設関連企業として「メーカー部門」「工事部門」「商社部門」の三位一体体制による事業運営を展開し、建設・土木工事現場における安全と環境に優しい製品や技術を開発・提供し、社会の繁栄と課題解決に努めてまいりました。

また、当社グループは、令和4年5月に中期経営計画（第56期～第58期）を策定し、工事部門における積極的な業務提携やM&Aを推進し事業規模の拡大を図るとともに、グループ内の技術交流や相互支援体制の整備など、グループ間連携の強化に努めることとしております。

丸金建設は土木工事、舗装工事、解体工事などの多くの公共工事を請け負うなど、長年地域社会に根ざした信用力のある事業を展開しております。

丸金建設が当社グループに加入することにより、当社グループ工事部門と共に一層地域に根ざした事業展開が可能となるほか、グループ全体での技術交流や相互支援体制の充実が図れるなど、お互いが相乗効果を発揮し、より発展できるものと判断いたしました。

③企業結合日

令和5年10月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 27,000千円

（3）主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 12,000千円

（4）発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。